

両角町長の姿勢を問う

1) 「川西赤十字病院の縮小・廃止を許すな」

町長 「佐久地域で力を合わせて、許さない運動をしていく」



2) 加入者全員への国保証交付を！コロナウィルス流行もあり、だれもが保険証で医療に掛かれるようにすべき。

高すぎる保険料のため払えず、やむなく滞納する人に、保険証を取り上げ（加入資格を証明する書類を発行）、短期保険証の発行で保険料納付の督促などを進めています。厚労省でさえ、「機械的・一律に適用することなく、納付できない特別の事情があるか否かを適切に判断するよう」求めています。横浜市ではこの通達に沿って事情を考慮。保険証取り上げや短期証の発行をやめ、正規保険証発行に切り替えました。

〈町の状況〉2020年1月現在／資格証明書 8人・短期保険証17人(1カ月9人、3か月2人、6か月6人)

3) 国民健康保険税で子供の均等割りの廃止を

【例】年収400万円 妻・子ども2人、アパート暮らし

協会健康保険の個人の 自己負担保険料は (半分は事業主負担)	16万3000円
国民健康保険税	30万3460円

課税標準の4.7%

1.86倍

課税標準の7.6%にも。

協会健保は事業主が半分負担、所得に一定の率を掛けるだけ。所得の4.855%

国保税
所得割+資産割+平等割
+均等割り

所得233万円×所得割5.6%+ 平等割27,700
+均等割り27,700×4人=303,460円

・子供に掛かる均等割りをなくせば 2.7×2=5.4万円▲ 249,460円に。
・所得への定率負担だけにすると 177,760円に。

ほぼ協会健保の保険料と並ぶ。

全国知事会・市長会・町村会でも政府に「一兆円の公費投入」で国保税の引き下げを求めている。

国保税が高いのは制度の構造的な問題があるから。

「世帯ごと、頭数に応じて課税される」問題
所得の低い人ほど、重い負担。

Q. せめて子供に掛かる均等割りだけでもなくして引き下げを！

町の18歳以下の子ども 125人('20. 4. 1) 全員の均等割りをなくすには **337.5万円**

小海町のように、第3子以上の子どもの均等割りなくすには **7人 18.8万円**

4) 子どもの医療費の月500円負担の撤廃を

9,000レセプト×500円=450万円 あれば完全無料に。(前年度実績)



5) 障がい者医療費負担の現物給付実現を...まず3割負担をなくす、次に自己負担分をなくすには

■福祉医療費で現物給付（後で500円を引いて戻ってくる）の対象者は（家族600万円以下、本人300万円以下）
身体障がい1～3級の42人／知的障がい（療育手帳A1, A2, B1）41人／精神障がい1～3級 77人
合計 160人

・年間7400回の受診数（レセプト数） 500円自己負担をなくすには370万円